

⑥ 参考

水稲生産に係る技術情報ページの紹介①

- 水稲の技術情報のページでは、農林水産省のホームページ等に掲載している水稲栽培の技術に関する様々な情報を集約しています。基本的技術から実用化された新技術、さらに研究成果や研究者に関する情報を提供しています。

水稲の技術情報のページ

稲作技術カタログ

水稲の基本的な栽培技術(PDF: 1,224KB) 

水稲の実用化技術情報

- ▶ 当ページのリンクは外部サイトへ接続するものも含まれます。

◆土作り ◆播種 ◆直播栽培 ◆施肥 ◆病虫害防除 ◆除草 ◆収穫 ◆調製 ◆情報管理 ◆スマート農業 ◆農機具・施設 ◆品種 ◆排水対策 ◆回場準備 ◆栽培管理全般 ◆その他の栽培管理

◆土作り

1. 高水分豚ふん堆肥のペレット化

【技術の分類】生産資材

【導入効果】物材費の低減

【技術の特徴】

- ▶ 高水分豚ふん堆肥を活用した低コストで化学肥料並の取扱いが可能なペレット。高水分豚ふん堆肥にくん炭を

2. 密閉縦型発酵装置とアンモニア回収装置を組み合わせた窒素強化豚ふんペレット堆肥の製造技術

【技術の分類】生産資材

【導入効果】農業の持続可能性の向上

【技術の特徴】

- ▶ 化学肥料並の窒素成分であり、化学肥料並の取扱い可



掲載されている技術の例



QRコード
水稲の技術情報のページ

水稲生産に係る技術情報ページの紹介②

- 「みどりの食料システム戦略」技術カタログでは、環境負荷の軽減等に資する技術を作物別にまとめています。

「みどりの食料システム戦略」技術カタログ

新着情報

「みどりの食料システム戦略」技術カタログの掲載候補の募集をはじめました！ **New!**

はじめに

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、戦略で掲げた各目標の達成に貢献し、現場への普及が期待される技術について、「みどりの食料システム戦略技術カタログ」としてとりまとめました。

農業・畜産業を対象とし、近年（直近10年程度）開発された技術（現在普及可能な技術）と、近い将来、利用可能となる開発中の技術（2030年までに利用可能な技術）について紹介しています。

今般、新たに公開したVer.3.0では「現在普及可能な技術」を作目別に58件を追加収録しています。 **New!**

広く関係者の皆様に有用な新技術を知っていただくとともに、栽培層の見直し等に際してご活用ください。また、開発中技術の将来の現場普及に向けて、開発機関との意見交換や実証・改良を進める等、新技術の活用に向けてご活用ください。

*掲載内容の詳細につきましては、各カタログの問い合わせ先までご連絡をお願いします。

コンテンツ

【全体版】「みどりの食料システム戦略」技術カタログ～現在普及可能な新技術～（Ver.3.0）（PDF：25,736KB） 

1. 現在普及可能な技術

●目次（PDF：509KB） 

●作目別（下記より興味のある作目をお選びください）



掲載されている技術の例



QRコード

みどりの食料システム戦略 技術カタログ（水稲）

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例①(29年度:計画作成主体:秋田市農業再生協議会)(秋田県)

取組の概要

対象品目 : 水稻・大豆(産地面積:110ha)
 主な取組主体 : 農事組合法人アグリあいかわ
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 導入施設等 : 整備事業(乾燥調製施設)
 生産支援事業(播種機・中耕ディスク・乗用管理機・コンバイン・大豆調製設備一式)



秋田県
秋田市
雄和相川地区



ポイント

【水稻】

- 担い手による機械・施設の共同利用と担い手への農地集積による品質の均一化とコスト削減を図る。
- 色彩選別機の導入により、品質向上、収益力の強化が見込まれる。

【大豆】

- 法人化による農地集積・団地化を図るとともに、大豆栽培面積拡大に必要な農業機械を導入し、適期栽培管理作業、単収の増加を図る。
- 乾燥調製設備の整備により、品質向上と販売額の向上を図り、収益力を強化する。

産地の現状と目標

〈現状: H28年度〉

作付面積: 水稻90ha、大豆9.4ha
 平均販売額(水稻): 95,293円/10a
 平均販売額(大豆): 10,805円/10a
 ○ 農業者の高齢化による離農が進む中、農地の受け手である担い手は個別に栽培管理や乾燥調制作業を実施しており、新たな農地の作業受託が難しい。

〈目標: R1年度〉

作付面積: 水稻90ha、大豆20ha
 平均販売額(水稻): 106,538円/10a
 平均販売額(大豆): 11,890円/10a
 ○ 機械・施設の共同利用及び担い手への農地集積により作業を効率化し規模拡大を図る。
 ○ 適期栽培管理に取り組むことで単収・品質向上等を図り、販売額を増加させる。

推進体制

地域の関係者
(秋田市、JA新あきた、秋田県秋田地域振興局)が連携を図り事業を推進

地域における独自の取組

〈主な取組〉

高性能機械の導入支援

〈県・市町村単独事業〉

農業経営発展加速化支援事業(県単独事業)の活用

取組成果

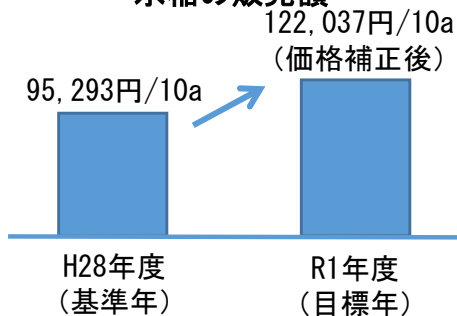
【事業実施による直接効果】

- リース支援による初期投資の節減効果
- ライスセンター(共同利用施設)設立による低コスト、省力化

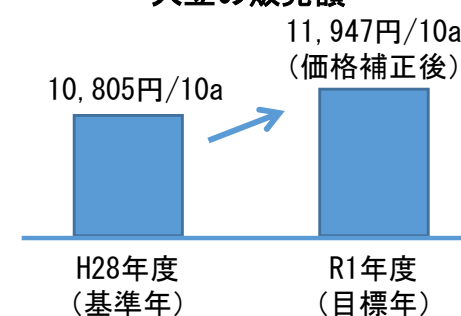
【事業実施による間接効果】

- 担い手による作付面積の拡大
- ライスセンターによる水稻、大豆の均質化

～水稻の販売額～



～大豆の販売額～



【水稻】販売額が
28%増加
(達成率238%)

【大豆】販売額が
11%増加
(達成率105%)

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例②(28年度:計画作成主体:南陽市農業振興協議会)(山形県)

取組の概要

対象品目 : 水稻(産地面積:50.0ha)
 主な取組主体: 宮崎稲作機械利用組合
 成果目標 : 生産コストの10%以上削減
 基準(H27年度) 104.9千円/10a
 目標(H30年度) 94.4千円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(乾燥調製機械)



ポイント

- 高性能な乾燥調製機械を導入し、乾燥調製作業の効率化と圃場作業における労働効率の向上を図るとともに、資材等の諸経費の見直しを行って生産コストの削減を図る。
- 農地中間管理作業の活用や農業委員会を通じた農地の賃借等により、農地の集積化、規模拡大を図る。

産地体制

県農業技術普及課、南陽市、JA山形おきたまの組織が連携して事業を推進

・県農業技術普及課
 ・南陽市
 ・JA山形おきたま

取組主体
 宮崎稲作機械利用組合

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・肥料費、農業薬剤費などの資材費の見直しによる諸経費の削減
- ・農地の集積化、規模拡大

取組成果

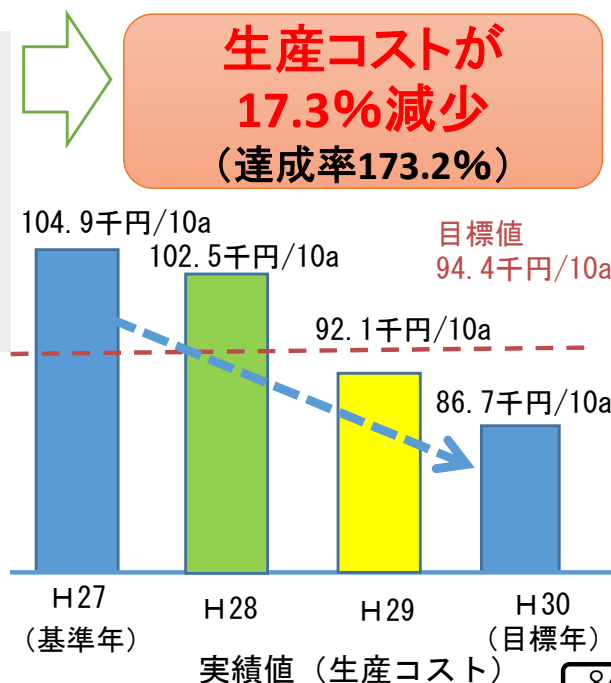
【事業実施による直接効果】

①遠赤外線式の高性能な乾燥機を導入することで、乾燥作業の効率化及び労働時間の軽減を実現

【事業実施による間接効果】

①農地集積による規模拡大、生産コストの削減により農業所得の向上

乾燥機2台及び乾燥調製用一時貯留タンクを導入



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例③(28～29年度:計画作成主体:栗っこ農業協同組合)(宮城県)

取組の概要

取組の概要 : 地域の米の集出荷体制の再編
 計画作成主体 : 栗原市農業再生協議会
 対象品目 : 水稻 (産地面積2,274ha)
 主な取組主体 : 栗っこ農業協同組合
 成果目標 : 集荷・加工コストの10%以上の削減
 助成金の活用 : 整備事業 (品質向上物流合理化施設)
 状況 : 生産支援事業 (精米施設関連機器一式)

ポイント

米の集出荷施設を再編して品質向上物流合理化施設整備による集出荷作業の合理化を図り、併せて精米施設導入により外部委託していた精米加工を自ら行うことで集荷・加工コストの10%以上の削減を実現。

地区の概要

宮城県
 栗原市
 築館・高
 清水・瀬
 峰地区



産地の現状と目標

〈現状〉

【27年度】水稻の集出荷・加工コスト
 施設運営費 45,100千円

〈目標〉

【30年度】水稻の集出荷・加工コスト
 施設運営費 35,461千円



推進体制

地域の関係者 (宮城県、栗原市農業再生協議会) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

地域の担い手に対する農地利用集積や機械作業の集約化を図り、省力・低コスト稲作を推進。

事業実施状況

〈H29年度〉

作付面積:2,274ha

成果目標達成に向けた取組状況

H29年9月 座談会等を開催し、新設した品質向上物流合理化施設に集約するためのフレコン出荷への誘導を図った。精米施設導入により、加工コストの低減を図った。

事業効果

- ・ 老朽化した複数の集出荷施設を廃止し、新たに品質向上物流合理化施設を整備することにより、集出荷コスト (施設運営費) が削減。
- ・ 施設整備と併せ、大型農業機械を保有する地域の担い手に農地利用集積や機械作業の集約化を図ることで、省力・低コスト稲作を推進。

～水稻の10a当たり集出荷・加工コスト～
 (21.4%削減)

